この記事・写真等は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。
日本経済新聞　2001年6月14日掲載

①国債発行は後の世代の負担を増すつけ回しであるとの考えが財政改革の論拠にあげられているが、これは誤りである。完全雇用であれば次世代負担になるが、非自発的な失業者が存在している限り、次世代負担はない。

②もちろん、無制限に発行していいわけではない。しかし、失業率の高い現状では、財政支出の規模よりも内容を見直すことが求められている。その際、余剰労働力を有効活用することを基準と考えるべきである。

大阪大学教授
小野　善康

経済教室

国債、次世代負担にならぬ

誤解に基づいた改革には危うさ

小泉純一郎内閣は「改革断行」を旗印に驚異的な支持率を記録している。その理由は、多くの人々が経済と財政の現状を次のように認識しているからであろう。

バブル崩壊後、大量の国債を発行して、あまり効果のない景気対策を続けた。これはいつか償還（返済）しなければならないから国民負担が増大し、放っておけば次世代にまで多大な負担を残す。いま取り組むべきは発行額の削減である。そのためには、かなりの痛みを覚悟しても公共事業を極力削り、財政支出を抑制せよというものである。

これについては野党もほとんど同意見のようで、小泉政権への追及は改革の内容よりも、その実行力をただすものばかりである。

しかし、こうした負担の理解が誤りで実際には負担がないならば、国民は何のために痛みを強いられるのかわからない。しかもその痛みの激しさは、数年前に橋本龍太郎政権の緊縮財政で経験した通りである。

次世代負担とは、親のツケを子供が払うというものである。それはそうだが、それで本当に子供の負担になるかといえば、そうとは限らない。次に示すように失業がなければ負担になるが、失業があれば負担にはならない。

政府が国債を発行して親に売り、それで得た資金を補助金や戻し減税でそのまま親に渡したとしよう。このとき、親がそのカネを一切使わずに、すべて子供に小遣いとして渡せば、次世代にはもちろん負担も便益もない。将来の償還のための増税時に、子供はただでもらったそのカネを払えばいいからである。

すなわち、ただで小遣いをもらったと思ったら実は同額の借金もあった。もともと何もないところにうまい話があると思ったら、やはり何もなかったということである。

余剰労働力活用を

財政改革は規模より内容

それでは、親がカネを子供に渡すとき、ただ渡すのではなく、親のために働かせたらどうか。

そのとき、子供が働きたいのに働く場がなく、それで暇にしている時間を使うなら、子供に実質的な負担はない。つまり、何もせずに小遣いをもらう前述の例とまったく同じである。

ところが、子供が自分のための仕事で忙しいのに、それを休んでまで親のために働かされれば、その分が子供の負担となる。暇な時間に働く場合とは違い、自分のための仕事をしていれば実現できたはずの所得を犠牲にするからである。

前者が失業期に、後者が完全雇用期に対応していることは明らかであろう。

国債保有の損得

課税制度が原因

要するに、現在世代（親）が国債発行で得た資金を払って、将来世代（子供）が働いている時間を無理に自分のための仕事に向けさせるときに、将来世代に本当の負担が生まれる。ところが、失業している時間に働かされても、将来世代が失うものはないのである。

それでも、その資金を現在世代内だけで回すなら、将来世代にカネが行かない。それなら、償還義務を残される将来世代は何ももらえずに借金だけが来る、と思うかもしれない。しかし、後述するように、それはあり得ない。

償還時点で現在世代が生きていれば、彼らにも課税できる。問題が起こるとすれば、彼らがすでに死んでいて課税しようにもできない場合である。

ところが、それでも問題はない。現在世代は資産を抱えては死ねないため、市場取引か遺産や相続税などの「移転」を通して必ず将来世代に資産が渡っているからである。市場取引では将来世代の所得を増やし、移転ならそのままもらう。こうして将来世代はちょうど借金分だけ資産も増加するのである。

将来世代に負担はないというここまでの話は、彼らにもっとも不利な状況、すなわち、国債分の財政支出が将来世代のためには一切使われない場合を想定している。このため、負担はないが何の便益もない。ところが、もしこの資金で高齢化施設やゴミ対策、教育施設、スギ花粉症対策、都市インフラ整備など将来にも役立つ事業をすれば、子供の余った時間は親だけでなく自分自身や孫のためにまで活用される。

つまり、失業で時間を無駄にするなら、国債発行で調達した資金を活用し、その時間を何かに役立てればよいということである。

ここまでは納得しても、まだ、このように思うかもしれない。「将来世代は一人ではない。将来世代全体では国債分だけ余計にカネが入るが、償還金を受け取るのは国債保有者である。彼らだけが得ではないか」

実はこれも誤解であり、だれが保有しているかによる損得はない。

国債を持っていない人が持っている人から買ったとしよう。ただではもらえないから、価値の等しい他の資産と交換する。そうすれば旧保有者も新保有者も、それぞれの資産構成が変わるだけで資産額は変わらない。つまり、どちらにとっても損得はなく、だれが持っているかは負担の分配とは関係がない。

不公平が生じるのは、償還資金を集めるときの課税制度が原因である。税制が公平なら、不公平は生じない。さらに国民は償還以外の目的にも税金を納め、年金の掛け金も払っている。不公平を論じるには、これらすべての制度を総合的に見なければ意味がない。

さらに、外国人が国債を買えば、その償還時点で資金が外国に流出するから負担になるという見解もあるが、これも誤解である。

外国に売った時点で、それと交換に日本は必ず価値の等しい外国資産を受け取っている。外国への償還は、その外国資産増加分を充てることができる。外国保有負担論では、外国に売ったときの受け取りを忘れているのである。

このように不況のいま、次世代負担論のほとんどは根拠がない。実行すべきは、働きたくても働けない人に少しでも意味のある職場を与えることである。それなのに根拠のない負担を心配して、失業を増やしてでも発行減額をというのでは本末転倒であろう。

発行で得た資金

ばらまきは有害

公共事業は減らすが失業者への補助は手厚くとの意見もあるが、公共事業削減で失業者を増やし、それで生活に困窮する者に手厚い保護をするのでは、働かなくてもカネをあげるからブラブラしていなさいと言っているに等しい。

効率の悪い民間企業はどんどん整理すべきだとも言われるが、それで発生する失業者はどうするのか。全体的な需要不足のもとでは、失業しても簡単には他産業に吸収されない。あらかじめ十分な就業先を作らずに官民一体でリストラを断行すれば、かえって失業という無駄が増大し、国民に本当の負担を負わせる。

小泉改革が、こうした誤った負担認識のもとで推進されれば、橋本改革と同様の混乱が生じるであろう。

この点、経済財政諮問会議の基本方針では、五百万人の雇用創出をうたっている。しかし、第一に考慮すべきこの施策が最も具体性に欠けている。公共事業削減を前面に掲げながら、どうやってそれだけの雇用をつくり出すのか。民間主導でできれば理想的だが、民間だけでは需要がつくれないから不況なのだ。規制緩和による民間企業の参入促進も一案で、ぜひ進めてほしいが、そもそものが売れないのに、それだけで十分な雇用増が実現できるはずもない。

多くの負担論が誤解とはいえ、国債を発行しないで済めばそれが一番よい。発行しすぎれば信用を失い、価格が低下して金融不安を起こすし、利払いのための大幅増税で働く気も減退しよう。しかし、現実には売り出せば郵便局に列ができるほど信用もあるし、働く気よりも働く場が足りなくて困っている。いま心配すべきは過剰発行よりも雇用不安であろう。

さらに、発行しさえすれば雇用が生まれるわけでもない。集めた資金を単なる移転や余剰労働力の活用とは程遠い非効率な事業などでばらまくだけでは、無意味に赤字を膨らませ、前述の懸念だけを生む。

結局、失業率の高い現状では改革すべきは財政支出の規模ではなくて中身であり、その基準は民間であれ公共部門であれ余剰労働力をいかに有効活用するかである。その活用方法を懸命に研究し、ばらまき的予算は切りつめて役に立つ事業は思い切って充実させる。このことを第一に考えるべきである。

51年生まれ。東京大大学院修了、経済学博士。専門はマクロ動学・国際経済学